

中温化合物材が急増

23年度60万トンに迫る

日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）がまとめた中温化合物材の2023年度製造数量調査結果によると、全国の製造数量は58万7388トンとなった。22年度（21万7099トン）の約2.7倍へと急増し、一気に60万トン台に迫った。東京都が22年度に全国初の使用承認を取り、都発注舗装工事に中温アスファルト混合物を積極導入する施策の効果が鮮明になってきたほか、民間工事でもカーボンニュートラル（CN）に対する意識の高まりなどを背景に、中温化合物材の採用が拡大しているとみられる。

日合協調査

中温化合物材の製造数量（全国）

	2023年度	2022年度
新規合材	235,766	83,778
再生合材	351,622	133,321
合計	587,388	217,099

単位：トン

日合協が毎年まとめている「協会員と非協会員の計1020アスファルト合材統計年報」の調査に合わせて、年報に含まれない中温化合物材分（施工性改善用途分は除く）も別途集計した。23年度調査は、日合

協会員と非協会員の計1020工場を対象に実施し、全国の973工場から回答を得た。中温化合物材数量の対前年度推移を公表するのは初めて。23年度の中温化合物材製造数

東京都の施策効果 民間にもCN意識

量は、新規合材が前年度の約2.8倍に当たる23万5766トン、再生合材が約2.7倍の35万1622トンとなった。都道府県別を見ると、「東西高低」の状況がうかがえる。中でも特に製造量が増加しているのが、東京都とその隣接県だ。

都は22年6月に、建設局土木技術支援・人材育成センターで技術的検証を行ってきた「低炭素中温アスファルト混合物が、全国で初めて新規取り扱い混合物として第三者委員会から承認され、従来の混合物と同様に使用することが可能となった」と発表。製造量をこれまでより30度低減した中温化合物材を都発注工事に使用した場合、年間CO₂排出量を約3470トン削減できるとの試算結果も示し、公共工事の低炭素化を進めると表明した。都は、環境物品等調達方針（公共工事）にも、中温化合物材（機械式フォーム方式・新材）の使用を推進すると明文化している。

実際に、施策開始から2年目に当たる23年度の使用先別製造数量（新規合材）を見ると、東京の「都道府県道」は8万7844トンとなり、22年度の12994トンから飛躍的な増加となっている。

新規、再生を合わせた東京全体の製造量は12万5853トンで、全国の2割以上を占める。日合協の担当者によると、東京都と同様の取り組みは近県にも波及しつつあるという。埼玉の製造量は5万1387トン、千葉は3万9527トン、神奈川は8万4741トンで、1都3県の合計は30万1508トンと、全国全体の5割以上に達する。

使用先別は、民間の24万7547トンと、都道府県道の20万7565トンが突出しており、このほか、市町村道が7万6522トン、国道が3万5096トン、高速道路が1万9234トンなどとなっている。

中温化合物材は増加傾向にあるが、通常のアスファルト合材を含めた市場全体に占める割合は、まだ1.5%程度にしか満たないのが現状。官民間問わず、CN実現へのニーズなどが高まる中、日合協担当者は「将来的には中温化合物が主流になるだろう」とみている。

国土交通省などの試算によると、道路整備では年間約1040万トンのCO₂を排出しており、このうち舗装工事は約340万トンを占める。舗装分野では、アスファルト混合物の製造工程で全体の4割以上当たる約150万トンが排出されていることから、製造温度の低減がCO₂排出削減に最も効果的という。製造温度を30度低減した場合、1トン当たりのCO₂排出量を1.2割前後削減できる。

